

週間投資レポート

内憂外患、「Nightmare in Summer」にご用心…！？

コロンビア戦の勝利を機に「半端ない」という言葉が世上に蔓延しているが、世界の市場は米中通商問題が報復の連鎖という戦争に発展しかねない「半端ない」リスクに脅かされている。今秋の中間選挙を控え、兎にも角にも目立った実績を示したい米トランプ大統領は強硬姿勢を崩さない。

トランプ大統領が500億ドル分の中国製品に25%の追加関税を課すと発表したことを受け、中国も農産品など同額の米国産品に25%の報復関税を表明、これを受けて、米国は更なる対抗措置として2000億ドル分の中国製品に10%の追加関税を課す検討を指示した。すかさず中国は報復措置を表明。

米中の脅しには脅して返すという状況が、おそらくは水面下で進められている交渉を少しでも有利にするための手段で終われば良いが、現実のものになれば両国のみならず世界経済全体に大きなマイナス影響を及ぼすことになろう。第1弾が発動される7月6日まで、残された日数は多くない。

一方、7月には日本も正念場を迎える。日米FFR(自由・公正・相互的)交渉が始まる。鉄鋼・アルミ関税から日本製品の一部は外れたが、自動車を守るシビアな交渉が待つ。仮に25%の関税が課されると、日本にはGDP▲0.7%、鉱工業生産▲1.4%の押し下げ影響になるという試算もある。

日本経済は緩やかに拡大しているとされるが、米国、欧州等は平時の金融政策に転換しており、アベノミクス発動から5年半、現状維持が続く日本には政策失敗の烙印が押されても不思議はない。

政府は国会延長で重要法案の可決を狙っているが、自画自賛の類では効果も薄い。株式市場には、サマールリーという心地よい言い回しもあるが、内憂外患の夏、思いもよらぬ躓きが無いとも限らない…！？

(石飛)

《経済・産業スケジュール》

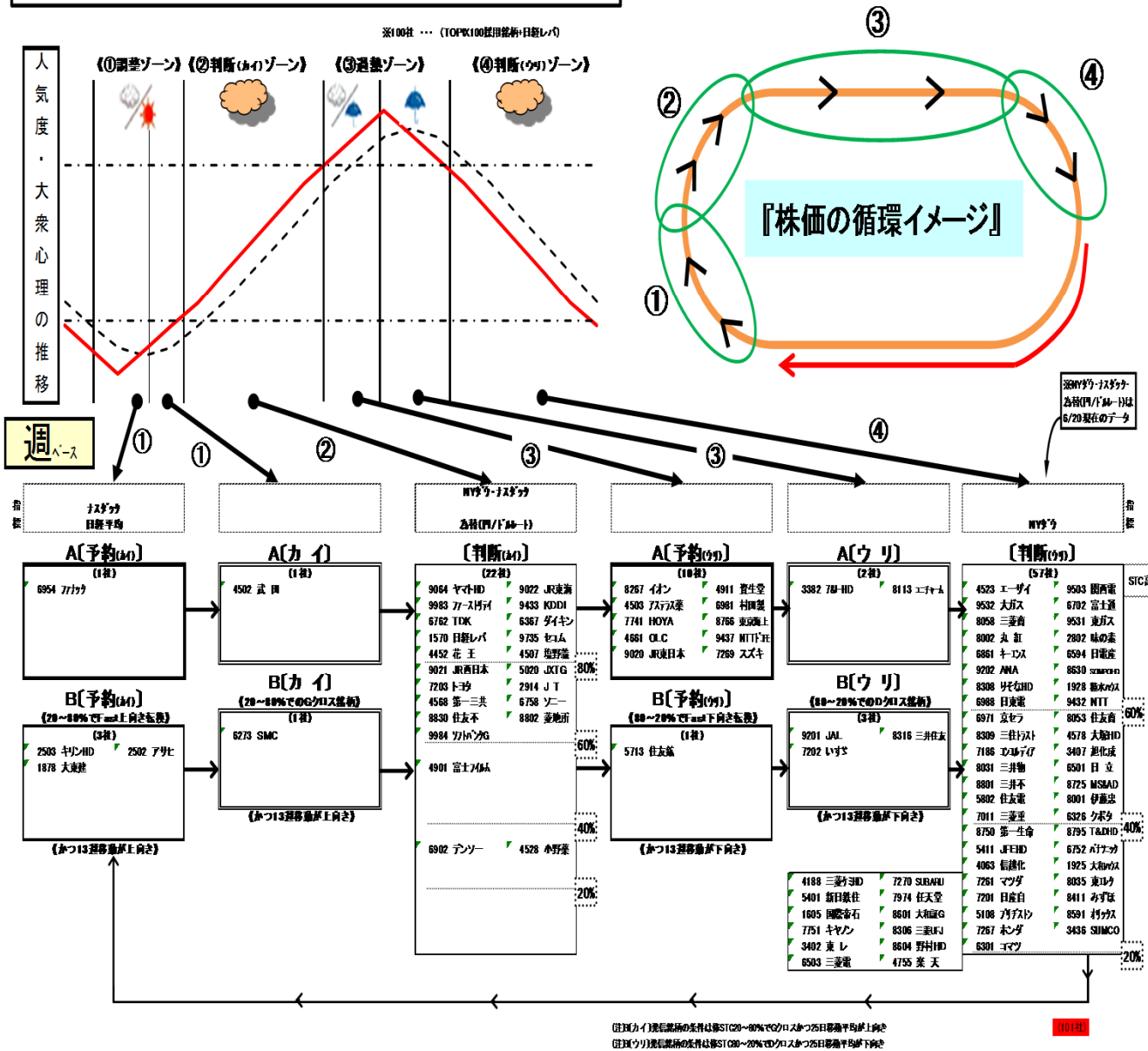
	国内主要経済指標等	海外主要経済指標等
25(月)	日銀政策委員会・金融政策決定会合の主な意見 (6/14~15開催分)	独6月Ifo景況感指数 米5月シカゴ連銀全米活動指数 米5月新築住宅販売
26(火)	5月企業向けサービス価格指数 20年国債入札	米4月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 米6月消費者信頼感指数
27(水)		米5月耐久財受注 米5月NAR仮契約住宅販売指数 米5年国債入札
28(木)	5月商業動態統計 2年国債入札	米1-3月期GDP確定値
29(金)	6月都区部消費者物価指数 5月完全失業率 5月有効求人倍率 5月鉱工業生産 6月消費動向調査 5月住宅着工統計	米5月個人所得 米5月個人消費支出 米6月シカゴ購買部協会景気指数

《Imadas 100社ポジション》

予約(カイ)・カイ・判断(カイ)ゾーンの銘柄数は28社に減少。「中国への制裁措置は、トランプ米大統領特有の有利な条件を引き出すための交渉術であり、貿易戦争に発展する可能性は低い」当初そのように見えていた市場参加者も懸念せざるを得ない展開を見せており、株式市場の重荷となっている。

(イマダス) Imadas(株式天気図)によるImadas 100社ポジション

※100社 … (TOP%100採用銘柄+日経レバ)



◇ Imadas(株価天気図)による注目銘柄
 【カイ】武田(4502)、【判断(カイ)]ソニー(6758)

《アナリストの注目銘柄》

日本ビューホテル (東1:6097)

(株価6月21日 1433円 時価総額139億円)

	売上高	経常利益	当期利益	EPS	PER
19/4期 (予想)	220億円	6.5億円	3億円	32円	45倍
前期比	+3%	+8%	+1%		

長期安定成長を目指す第2次中期経営計画(18/4期~21/4期)を推進。

- 18/4期は5%増収の212.9億円、54%営業減益の6.1億円、54%経常減益の6億円と未達。浅草VHの大型改装、札幌VH大通公園の開業・施設新設などを実施。
- 19/4期は大阪VH開業等による客室部門の伸長を想定。アリペイ導入等によるインバウンド需要取り込みも強化。婚礼部門は浅草、成田、秋田に集中。レストランは改装効果を見込む。遊園地は外部コンサルタント活用で収益力強化。

(石飛)

村田製作所 (東1:6981)

(株価6月21日 18320円 時価総額 4.12兆円)

	売上高	税前利益	当期利益	EPS	PER
19/3期 (予想)	1.63兆円	2720億円	1980億円	930円	19倍
前期比	+19%	+62%	+36%		

需給ひっ迫により、積層セラミックコンデンサ(MLCC)の値上げを要請。

- 18/3期は、21%増収の1兆3718億円、19%営業減益の1621億円。「メトロサーク」のトラブル発生に伴う損失やリチウムイオン電池事業の赤字が響いた。
- 会社側は、今期計画を売上高1兆5750億円(+15%)、営業利益2400億円(+48%)を見込む。自動車の電装化やデータセンター投資の増加で需要が大きく伸びていることが要因。需給ひっ迫を受けて、値上げの実施を要請中。来期業績に寄与へ。

(安田)

スクエニHD (東1:9684)

(株価6月21日 5770円 時価総額 7062億円)

	売上高	経常利益	当期利益	EPS	PER
19/3期 (予想)	2700億円	400億円	260億円	218円	26倍
前期比	+8%	+11%	+1%		

ハイエンドコンシューマゲームソフトでブランド認知、スマートデバイスの収益化モデルも確立。

- 18/3期は3%減収の2503億円、22%営業増益の381億円と減収営業増益。「ドラクエXI」があったものの、前年第3四半期に「FFXV」を発売した反動で減収に終わった。
- 会社側は、アプリや欧米のコンシューマー向け大型タイトルによる増収を想定しているが、開発費の増加で今期計画を売上高2700億円(+8%)、営業利益300億円(▲21%)としている。エース経済研究所では費用想定が保守的と見ており、増益を予想。

(安田)

《トピックスコーナー》

～ 都市機能隙突く烈震 水道など老朽化インフラ直撃 ～

〈日経〉◇都市機能隙突く烈震 水道など老朽化インフラ直撃 大阪北部地震 (6/18)

震度6弱を観測した地震が18日午前、大都市、大阪を襲った。大規模な火災や道路の損壊などがない一方で、水道管損傷に伴う断水やガスの供給停止などライフラインや交通網は大混乱。都市機能のもろさを露呈した。今後、南海トラフ地震や首都直下地震が想定される中、今回の地震を踏まえ、老朽化した水道管というインフラの更新など震災対策の見直しが急務だ。

断水は大阪府吹田市と高槻市など幅広い地域で発生しており、地震に伴う水道管損傷が原因とみられる。高槻市では古い水道管の修繕のため断水し、今後、14万人近くに影響が出る見通し。

過去の地震でも断水被害が頻発している。1995年の阪神大震災では最大3カ月の断水が発生。130万戸に影響が出た。2016年の熊本地震でもほぼ同期間の断水となった。水道被害との因果関係は不明だが、水道管の耐震化率の低さと老朽化という課題が浮かび上がった。

厚生労働省によると、水道管のうち、耐震性のある割合(耐震適合率)は被災した大阪府で39.7%。首都圏の耐震化の状況(東京都63%、神奈川県67.2%)に比べ、見劣りする水準だった。国は22年度末までに全国の耐震適合率を50%以上に引き上げる目標を設定。なお2割台にとどまっている自治体も多い。

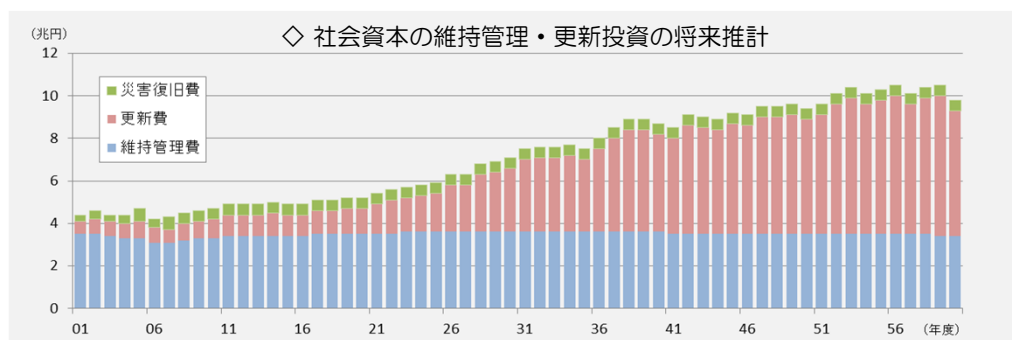
高度経済成長期に整備された水道管の老朽化も進む。厚生労働省によると、全国の水道管の平均でおよそ15%が、法定耐用年数の40年を超えて使われている。更新率は1%に満たない。首都直下地震が懸念される東京都では16年度末で、耐用年数を超えた水道管の割合は13.5%だった。

水道は生活基盤を支える基礎となるだけに、水道インフラの破断は社会的に大きな影響を及ぼす。だが、都市インフラを維持するには大きなコストがかかる。小池百合子都知事は18日、記者団に「水道管、ガス管、電気などのライフラインにどう影響があるのかなど、今後の課題の対策にも参考にしていきたい」と話した。

ガスの供給停止の影響も広範囲に及んだ。地震後、大阪ガスは高槻市や茨木市、吹田市など約11万戸で都市ガスの供給を停止した。日本ガス協会は18日、東京ガス、東邦ガスなど全国の12事業者から復旧のための応援要員を約800人派遣すると発表。2500人態勢で復旧作業にあたるという。安全を確認して復旧するまでには10日前後かかる見通しだ。

もっとも、6000棟以上が全半焼した阪神大震災に比べ、今回は大規模な火災の発生は確認されなかった。大震災以降、大阪ガスはガス漏れなどの被害が広い範囲に広がらない対策を進めてきた。エリアごとに被害の状況を確認し、遠隔でもガスの供給を止められる仕組みを構築。今年5月には、エリアごとの最新のガスの復旧状況を確認できる「復旧見える化システム」を開発した。大震災の教訓を生かしたインフラ整備が功を奏した可能性がある。

国による南海トラフ巨大地震の被害として、最大で上水道は3440万人が断水し、都市ガスは180万戸で供給が止まると試算。2710万軒が停電するとみられ、インフラ整備など防災体制の構築が改めて求められそうだ。



出所:国土交通省「平成23年度国土交通白書」

☆『国土強靱化(インフラ整備)』主な関連銘柄

コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名
1414	ショーポイント	1802	大林組	1881	NIPPO	4748	構造計画	5911	横河P7HD
1726	BRHD	1803	清水建	1929	日特建	5233	太平洋セメ	5912	OSJBHD
1787	ナカホーテック	1812	鹿島	1951	協エクス	5269	日本コン	6171	土木管理
1801	大成建	1871	PS三菱	3423	エスイー	5602	栗本鉄	9232	パスコ

▲ エース経済研究所

- 当資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を最終ページに記載しております。ご確認の程、よろしくご願ひ致します。 —

金融商品取引法に基づく表示事項**■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会： 日本証券業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%の手数料(約定代金が100万円以下の場合、最低手数料2,700円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大10.8%(75,000円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及びエース経済研究所(以下、ARI) 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてARIが作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及びARIは、ARIが基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及びARIは、何らの責任を負うものではありません。
- ※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則としてARIに帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。

※ 尚、出所記載なき資料は各種資料よりARI作成。